

## 第1章 1-1. OPEC 石油政策の実態と政策効果の評価<sup>1</sup>

エネルギー動向分析室 研究員 ジェームス・イーストコット

### 1 1. 1990年代までの OPEC 石油政策の概要と効果

#### 1 - 1 - 1. OPEC とは

##### (1) OPEC の沿革と現在の加盟国

1960年9月にOPECという恒久的な政府間組織体を正式に創立する条約が締結された。加盟国が条約を批准したことを受け、OPECという組織は、1962年11月に国連に登録された。1965年6月からOPECは、国連経済社会理事会によって国際機関として正式に認められた。その後、OPECはさまざまな国連機関の会議に参加している。現在OPECは、11カ国の加盟国から構成されている。なお、加盟国およびOPECに参加した年の詳細は以下の表1-1-1のとおりである。

表1-1-1 OPEC 諸国と加盟年

	国名	加盟年
創立会員	サウジアラビア	1960年～
	イラン	1960年～
	イラク	1960年～
	クウェート	1960年～
	ベネズエラ	1960年～
カタール		1961年1月～
インドネシア		1962年6月～
リビア		1962年6月～
アブダビ(UAE)		1967年11月～
アルジェリア		1969年7月～
ナイジェリア		1971年7月～

(出所)OPEC 公式ホームページ <http://www.opec.org>

##### (2) OPEC の組織

OPECは、総会(the Conference)、理事会(Board of Governors)、事務局(Secretariat)の3つの主な機構から構成されている。この内、OPEC総会は最高意思決定機関である。同総会は、各々のOPEC加盟国を代表するメンバーから構成され、各メンバーが全ての総会に参加すべきであるとされている。また、総会を行うためには、加盟国の4分の3の参加が必要とされる。各加盟国は、投票権を持ち、総会による全ての決定に対して(手続き事項

<sup>1</sup>本報告は、平成14年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究「OPECの生産・価格政策と石油市場に与える影響に関する調査」の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

を除き)加盟国の全会一致が必要とされる。この総会は、年に2回(通常総会)行っているが、臨時総会は、加盟国の要請あるいは、OPEC 事務局長および加盟国による過半数の要請を受けてから開かれることもある。総会議長は、総会毎に任命され、同議長は任命された総会から次回総会の始めまで議長の役を担っている。OPEC 総会は、最高意思決定機関として OPEC 全体の政策を策定し、また重要な問題については、同総会が決定権を有している。

理事会は、加盟国が指名するメンバーにより構成されており、総会の承認を受けて成立する。理事会は、OPEC 関連の問題を指示・監督し、総会での決定事項を実施する役割を担い、総会と総会間の OPEC 事務を司ることとなる。なお、理事会の役割は、事務局とは分離され、分権が確立されている。

事務局は、ウィーンにある本部に常駐し、事務局長、副事務局長、必要な事務局員から構成されている。現在の事務局長は、ベネズエラの Alvaro Silva Calderon 氏である。事務局の主要な役割は、エネルギー・経済部門、特に国際石油市場・産業に関する研究を行うことである。

さらに、OPEC の政策策定を補完するために、いくつかの重要な閣僚委員会も設立されている(表 1-1-2)。同委員会は、総会によるメンバーから構成され、総会に対して直接報告書・研究の結果を発表する。

表 1-1-2 OPEC 総会による重要な閣僚委員会

委員会名	創立年	加盟国
Ministerial Committee on long-term Strategy	1978年5月	アルジェリア、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラ
Ministerial Committee to monitor the oil market	1982年3月	1984年12月まで、アルジェリア、インドネシア、UAE、ベネズエラ 1985年1月から、アルジェリア、イラン、イラク、リビア、UAE
Ministerial Committee on price differentials	1984年10月	リビア、サウジアラビア、UAE、アルジェリア、クウェート、ナイジェリア、カタール
Ministerial Executive Council on implementation of pricing and production agreement	1984年12月	インドネシア、ナイジェリア、サウジアラビア、UAE、ベネズエラ
Ministerial Committee on price evolution 「Committee of Five」	1987年6月	アルジェリア、インドネシア、ナイジェリア、サウジアラビア、ベネズエラ
Ministerial Committee to motivate members to comply with the 1986 agreement on quotas 「Committee of Three」	1987年6月	インドネシア、ナイジェリア、ベネズエラ
Ministerial Monitoring Committee	1988年11月	アルジェリア、インドネシア、イラン、イラク、クウェート、ナイジェリア、サウジ

(出所) The Politics of Oil-Producer Cooperation

### (3) OPEC の役割と石油市場における位置付け

OPEC の石油市場における位置付けは、時代と共に変遷してきた。70年代には、OPEC は石油市場の最も重要なプレーヤーであった（1973年には世界全体シェアの54%を占めた）ものの、第1次・第2次石油危機における価格政策の失敗を受け、そのシェアは大きく低下した。また、90年代には石油市場を安定させるための役割を果たすようになった。現在、OPEC の石油市場における位置付けは主に石油市場をバランスさせることであり、2000年に導入した目標価格帯（\$22～\$28/B）を通じて生産調整を行いながら、需給バランス調整を実施している。

OPEC は、将来に渡り、世界のエネルギー需要を供給する立場を維持・拡大しようとしている。OPEC は世界の石油確認埋蔵量の78%を所有しているため、今後の世界石油市場において主要な供給者となる。特に、不足分を補う付加的生産分（incremental barrel）を供給する役割を持つであろう。今後の石油市場におけるOPEC の位置付けに影響する最も重要な点は、非OPEC の生産動向である。非OPEC の生産量が増加し続ければ、当然OPEC の市場シェアはあまり増えないことになる。

#### 1-1-2. OPEC の政策目的概説

OPEC 産油国は、財政収入・輸出収入の多くを石油収入に依存している。長期的な社会・経済発展プロジェクトの財源としてだけでなく、当面の政府支出・経済運営にとっても石油収入は必要不可欠である<sup>2</sup>。

従ってOPEC は、加盟各国の社会・経済の持続的発展を実現するため、石油収入を確保・拡大する必要がある。そこからOPEC の主要な政策目的は、「加盟国の石油政策に関する調整・統一化を実施し、加盟国の個別かつ総合的な利益を保全するための決定を行う」こととなる<sup>3</sup>。さらに、上記の目的のためにOPEC が実施する石油政策には大別して2つの側面がある。第1は、OPEC 設立当初からの目的に関係するが、石油資源やそこからの収入確保についての国家主権確立という側面である。また第2は、石油収入の安定確保・拡大のための生産調整および価格政策という側面である。

#### (1) 石油資源および販売に関する国家主権の確立

<sup>2</sup> 各国の石油収入に対する依存状況の詳細については、小森吾一「第3章3-1.OPEC 加盟国別の石油政策」を参照。

<sup>3</sup> OPEC 法2条

まず第1の問題については、そもそも OPEC 結成に向けて、1960年にサウジアラビア、ベネズエラ、イラン、イラク、クウェートの5ヶ国が合意した直接の契機も、当時、彼らの石油資源（上流権益）を支配していたメジャーが産油国政府にとっての税込基準である原油公示価格を産油国に断りもなく一方的に引き下げたことの反発であった。いわば、OPECは自国の発展にとって必要不可欠な石油の支配権を巡って、メジャーへの対抗力を形成するため、結成されたのである。

この国家主権の確立は、1970年代初めの需給逼迫期とそれに続く石油危機の間に、OPEC産油国政府が現地のメジャー操業会社に対して資本参加・国有化を実施したことで、一応の決着をみた。すなわち、各国政府は少なくとも自国の石油資源および石油販売・価格決定等に対する主権と支配権を確立し、その結果国際石油市場での重要なプレーヤーとなった。

しかし、この問題はそれほど単純には終結していない。1990年代以降、多くの OPEC 産油国で、生産能力拡大が必要になり、そのため、再び外資導入が検討されるようになった。外資導入が計画通り進展するかどうかは、様々な要因によって影響を受けるが、その主要な要因の1つが、産油国側の国家主権に関する「こだわり」とそこから生ずる様々な反対・抵抗や具体的な開発契約の形態に対する影響である。

## (2) 石油収入の安定確保

第2の問題は供給（数量）と価格という相反する要素に関する政策だけに、常に OPEC にとっては困難な課題であった。1970年代までは OPEC は公示価格を決定（通告）するという意味で、主に価格政策のみを展開してきたが、1980年代以降の世界的な需給緩和と OPEC 自身が上流部門を支配したことから、価格と需給調整双方を追求することになった。

当初は、1980年代の高価格を維持するための減産調整でスタートしたが、1986年の価格暴落を経て、市場に連動した価格フォーミュラを採用しつつ、需給調整を試みるスタイルに変化している。冒頭に述べた通り、OPEC は結局は安定的な石油収入の確保・拡大を目的としている。そして石油収入は石油価格と石油輸出（販売）の積であるため、現在のアプローチは、彼らにとって望ましい目標価格帯（22-28ドル）の中に原油価格をおさめるため、石油需要と非 OPEC 生産を分析しつつ、OPEC としての生産枠を決定するというものである。

## 1-1-3. OPEC の歴史

### (1) 創設期から 1970 年代前まで

第二次大戦後、日本、米国、欧州の経済発展とともに、世界の石油需要は急激に増大し

た。1950～60年代、セブンスターズ<sup>4</sup>といわれたメジャー（国際石油会社）は国際石油市場を支配した。これらの会社は世界の石油供給をコントロールし、石油純輸入国はメジャーからの供給に依存した。こうしてメジャーは、上流（探鉱・開発）から下流（精製・販売）まで一貫操業を営む垂直統合システムを世界的規模で確立していた<sup>5</sup>。

メジャー各社は、コンソーシアムを通じて中東地域における操業を管理し、各社が少なくとも2産油国において操業を行った。こうした方法で、メジャーは、産油国政府に対抗する立場を確立した。

当時の原油価格は、ある地点を基準として定められた公示価格に、運賃を加えたものをそれぞれの地点における原油価格とする基準地点方式が採用されており、極めて安定的、硬直的な価格となっていた。

1950年代半ばからの中東地域やソ連での新規油田開発の急速な進展等により、石油市場の需給は大幅に緩和し、原油の実勢価格は下落していった。収益の悪化を恐れたメジャーは、産油国へ支払う税金を軽減するため、1959年と1960年に一方的に（産油国政府との間で協議をせず）公示価格の引下げを実施した。公示価格の引下げに伴って産油国の原油による収入が減少し、中東地域において不満は高まっていた。1960年に、イラク、イラン、サウジアラビア、ベネズエラ、クウェートの5カ国は、メジャーの市場支配に対抗する共同戦線を張るため、石油輸出国機構（OPEC: Organization of the Petroleum Exporting Countries）を結成した。

次の重大な動きにより OPEC は石油市場における影響力を喪失しそうになった。それは1963年のイランのシャー（Shah）による OPEC への支持を撤回する決定であり、同国はメジャーとの間で直接に royalty に関する交渉を行うとした。その結果、メジャーは OPEC を重視しなくなった。実際には OPEC は 1968～69 年ごろからの需給変動・政治的均衡の変化が始まるまで、この痛手から立ち直れなかった。

## (2) 1970年代初の OPEC 攻勢

1970年代に攻勢に出るまで、OPEC は受け身の立場を採っていた。OPEC の攻勢は、1969年のリビアでのカダフィ大佐によるクーデターを皮切りに始まった。1970年1月、リビア新政府は、石油価格を上げるために、石油会社と交渉を開始したい意向を発表した。最

---

<sup>4</sup> 「セブン・シスターズ」は、世界の大規模国際石油会社7社のことであり、エクソン、モービル、ソーカル、テキサコ、ガルフ、BP、ロイヤル・ダッチ・シェルから構成された。

<sup>5</sup> 1953年では、メジャーズは石油埋蔵量の95.8%、生産量の90.2%、製油能力の75.6%、販売の74.3%をコントロールしていた。

最終的に、1月27日、政府は税込みの石油価格を20%引上げることを要求した。リビアで操業していた主なメジャー各社が、この要求を拒否したため、政府は Occidental Petroleum（以下、「OP」）といった独立系生産者に交渉の的を絞った。OP は当初、メジャー寄りの立場を採っていたが、彼らが OP を競争相手と見ていたため、OP はメジャーを支持することをやめて政府の要求を受け入れた。他の中東産油国は、増産してリビアの石油価格を低下させるのか、（価格引上げを図るといふ）リビアの方向性に従うのかという選択を迫られることとなった。結果として、中東諸国は、リビアと歩調を合わせたため、OPEC 諸国の収益は増加していった。例えば、ベネズエラ国会は、1970年にロイヤルティーに加えて、石油の収益税を60%に引上げ、さらに、将来の石油価格の決定権を一方的に政府のものとした。

多少の相違はあるものの、同じような状況に直面した石油会社は結束し、共同で OPEC と交渉する方法を模索した。こうした交渉は1971年から始まった。しかし、OPEC は、全ての OPEC 加盟国のためではなく、中東 OPEC 産油国に関する交渉にのみ応じるとの姿勢をとった。そのため、石油会社は、湾岸輸出国と地中海沿岸諸国という2つの交渉の場を設けることとした。これらの交渉の結果、国際石油会社とペルシャ湾岸から輸出を行っている OPEC 諸国との間で、1971年2月にテヘラン協定が結ばれた。同年4月にはこれと似たトリポリ協定が、地中海経由で輸出している OPEC 諸国と石油会社の間で締結された<sup>3</sup>。これらの合意で重要な点は、今や価格設定のより強固な支配権を産油国が握ったことである。これらの交渉は、国際石油市場に対して強い立場を築く足がかりとなったという点で、OPEC にとっての分岐点であったと広く認識されている。

もう1つの側面として、OPEC 各政府は自国の石油資源および石油産業に対する主権確立の試みを実行していった。これについては、資源および操業権益をメジャーから奪回しようとする急進的な国有化と、産油国政府自身が利権保有者の一部となって共同事業を行いつつ、徐々に支配権を拡大していこうとする穏健的な資本参加の2つの方式があった。そして OPEC 産油国は、その政治的・経済的・社会的諸条件に基づき、国有化と資本参加のいずれかを選択していった。資本参加については、サウジアラビアとアブダビがメジャーと資本参加に関する「リヤド協定」を1972年12月に締結した。同協定は、1973年から1977年まで資本参加比率を25%に固定し、その後1978年～1981年に毎年5%ずつ上乗せながら、1982年には、さらに6%を加えて資本参加比率を51%とする計画であった。その後、1973年クウェートとカタールが同協定に参加したが、クウェートは1974年に別途の協定に変更した。

1960年代末および1970年代の初めには、国際石油市場に構造的な変化はなかったが、市

<sup>3</sup> これらの合意は、税、価格増加、インフレ補償金およびこれらの数値の将来にわたる固定について網羅したものとなっている。（詳細は、テヘラン協定：MEES1971年2月19日号、トリポリ協定：MEES1971年4月9日号を参照）

場におけるパワーバランスには変化があった。すなわち、国際石油会社から OPEC への「影響力の移行」ということである。

### (3) 石油危機と OPEC

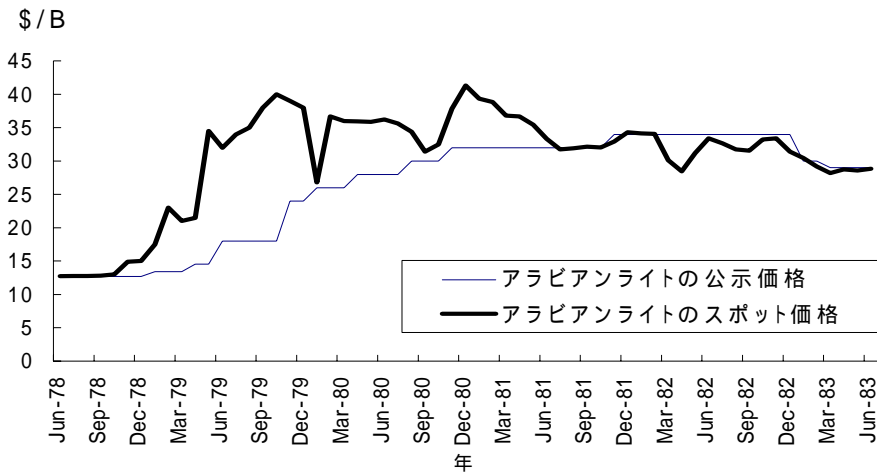
第一次石油危機は、1973年の10月からの第4次中東戦争およびアラブ禁輸をその発端として起きた。第一次石油危機が終結した1974年初から1978年までに、OPEC内で常に議論されていた問題が2つある。1つは、石油政策とより広範囲な政治的問題を関連付けたいという要望であり、もう1つは、現状の生産量下での歳入/採取量（収益率）を最大化したいという点である。

第一次石油危機がもたらした大きな帰結の1つは、リヤド協定で合意されていたメジャーの現地操業会社に対する資本参加・国有化が前倒しされたことである。

1974年以降、主な石油会社は主要な OPEC 諸国において、もはや重要な戦略的立場を奪われていた。彼らは全ての資産を没収されたわけではなかったが、OPEC 各国政府が石油産業を明白に支配下に置く、もしくは完全に国有化するまでに、そう長くはかからなかった。国有化の条件は国により様々であったが、しばしば極めて突然に接収が行われた。例えば、クウェートの石油産業は1975年に国有化されたが、補償金や現行企業の原油への優先アクセス権などは、ほとんど与えられなかった。

1978年10月末にイランの石油労働者のストライキが発生し、一時的に原油の輸出が停止した。このため、上昇を始めていたスポット価格に火が付き、OPEC が意図していた原油値上げのための条件が整った。OPEC は12月に開催された総会において、1979年以降の原油価格の大幅値上げを決定した。

図1-1-1 アラビアン・ライトの公示価格とスポット市場価格の比較(1978～83年)



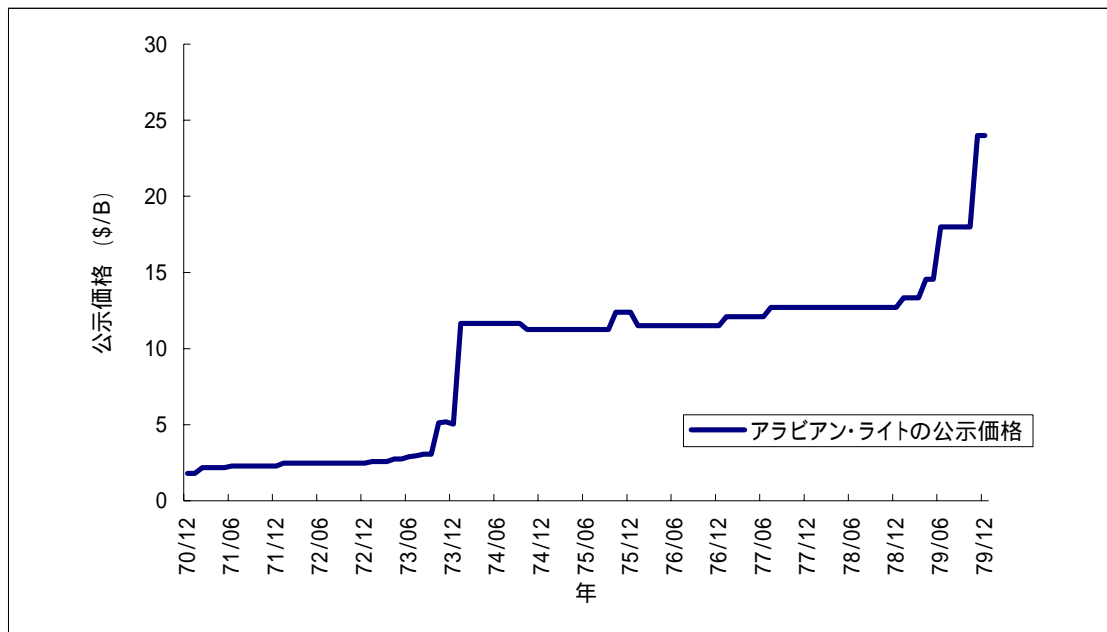
(出所)PIW 各版より作成

さらに、その直後、イランからの原油輸出が全面的に停止し、1979年1月のパーレビ国王の国外退去、2月のホメイニ師の帰国、暫定政府の樹立を経て、3月上旬にようやく原油輸出が再開された。イランから供給途絶した原油を補うため、サウジアラビアの増産をはじめ、イラク、クウェートの原油増産により、第1次石油危機ほどの大混乱は回避された。しかし、スポット価格は上昇を続けていた(図1-1-1)。

その後、1979年6月のOPEC総会でアラビアン・ライト原油の公示価格が18\$/Bに引き上げられたのを手始めとして、OPECによる基準原油価格引上げが繰り返し行われ、1980年9月に勃発したイラン・イラク戦争の緊張を背景に、同年12月にインドネシアで開催されたOPEC総会では、ついに32\$/Bもの高価格が出現した(図1-1-2)。



図1-1-2 アラビアン・ライトの公示価格の推移



(出所)MEES・PIW 各版より作成

この、市場支配力(1976年時点でOPECの市場シェアが50%)を背景に、OPECが採用した高価格政策によって石油価格は大幅に上昇し、価格決定権をもつことになった産油国に、石油収入の飛躍的増大をもたらすことになった。第2次石油危機の時点でOPEC加盟国によって蓄積された巨額の石油収入は、産油国内の経済基盤の強化、工業化の促進等に投入された。石油収入が増加したこの時期、OPEC産油国では続々と長期工業化・近代化大型プロジェクトが計画され実行に移された。

#### (4) 1980年代前半の生産調整政策

しかし、大幅な原油価格上昇によって石油需要は減少を始め、同時に非OPEC生産が増大しはじめた。こうして1980年代前半、国際石油市場は需給緩和にむかっていった。1981年10月のOPEC決議は、原油価格を34\$/Bに維持させるという目標にとっては不十分であった。図1-1-1に示すとおり、当時のスポット原油価格は公示価格よりも下回っており、スポット市場は、原油価格にマイナスの圧力を与えていた。サウジアラビアは、1982年3月のアラブ・エネルギー会議で、「現在の価格構造を確立するには、極めて長い時間と努力がかかっているため、価格構造を再更新するよりも生産調整をした方がいい」と語った。

2週間後ウィーンで開催された緊急総会においてOPECは、指標原油のアラビアン・ライトで34\$/Bを目標とすることを再確認し、OPEC全体生産量の上限生産量を1982年4月から

1,800万B/Dと設定した。

このようにしてOPECは、生産調整を行いながら目標価格を維持しようとした。各々のOPEC加盟国は、上限生産量での生産枠を割当てされた。しかしサウジアラビアは、生産割当を受けずに、OPECのスイングプロデューサーになった。

各国の生産割当の決定は、OPECによる詳しい調査等が全くなく、その当時の生産量だけが主なファクターであると見られている（表1-1-3）。各国の割当量は導入当初から争点になった。例えば、イランは120万B/Dの生産割当を認めなかった。同国はイラクとの戦争を継続するために、何としても原油生産量を300万B/Dに増加したい意向があった。

表1-1-3 1982年の生産枠と生産量の比較

	1978年の生産量	1981年の生産量	1982年の生産割当
イラン	520	130	120
イラク	260	90	120
クウェート	210	110	80
カタール	50	40	30
UAE	180	150	100
ナイジェリア	190	140	130
アルジェリア	120	80	65
リビア	200	120	75
ベネズエラ	220	210	150
インドネシア	160	160	130
ガボン	20	20	20
エクアドール	20	20	15
サウジアラビア	830	980	715
OPEC合計	2980	2260	1750

(出所)OPEC: Twenty Five Years of Prices and Policies, pp186

この争点は1982年の間継続し、同年7月のOPEC総会においてイランは250万B/Dの生産割当を要求し、その増加分をサウジアラビアのシェアから取るべきだと述べている。

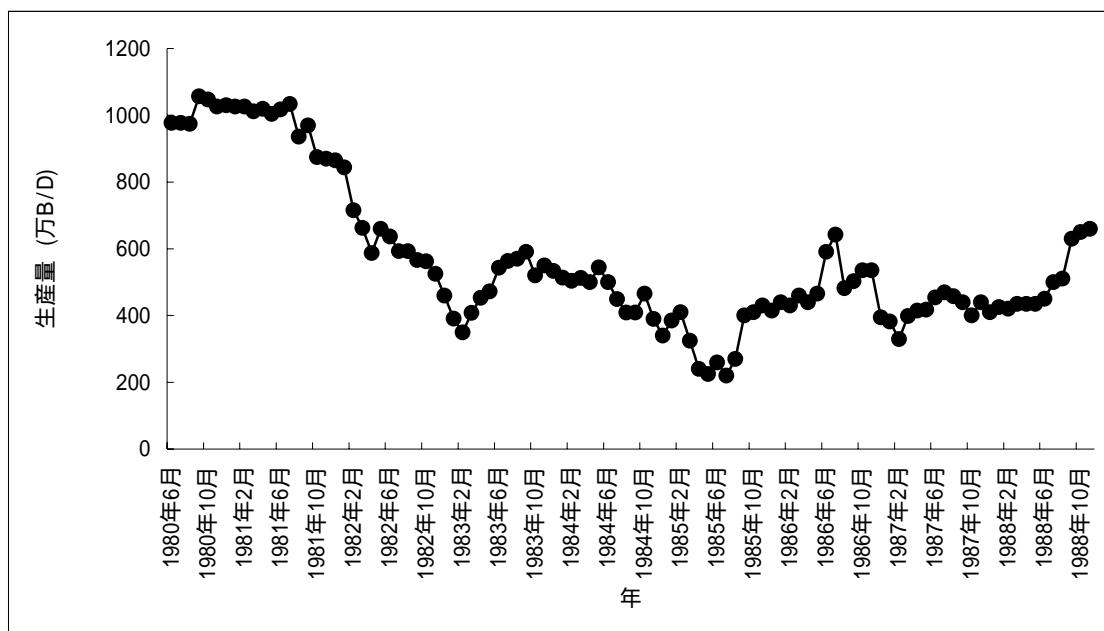
また、イランは各国の生産割当を決定する際、歴史的な生産量、確認埋蔵量の規模、人口規模、現在の経済・社会的なニーズによる基準から決定すべきであるとも述べている。現在でも生産割当に関する問題は、OPECにとって極めて困難なものである。

原油価格への下方圧力は1982年半ばから1983年前半まで続いていた（図1-1-1）。特に影響を受けたイギリス国営石油会社BNOCは、1983年2月に公示価格を大幅に値下げした。その結果、OPECの原油は欧州市場における競争力に深刻な影響をうけた。これに対応するために、OPECは指標原油（アラビアン・ライト）の価格を29\$/Bへと下げ、上限生産量を1,750万B/Dに下方修正（1983年全体の平均生産量）することを決定した。OPECは1984年

11月から上限生産量をさらに150万B/Dをカットし、1,600万B/Dとした。

OPECの生産調整政策およびサウジアラビアのスイングプロデューサー化により、1984年および1985年の原油価格は比較的に安定的していた。しかし、価格を維持するため、サウジアラビアは自国の原油生産量を削減し続けざるを得なくなった(図1-1-3)。そのためサウジアラビアには、永久にこの政策を維持することはできないとする考えが出始めた。

図1-1-3 サウジアラビアの原油生産量(1980年~1988年)



(出所)PIW 各版より作成

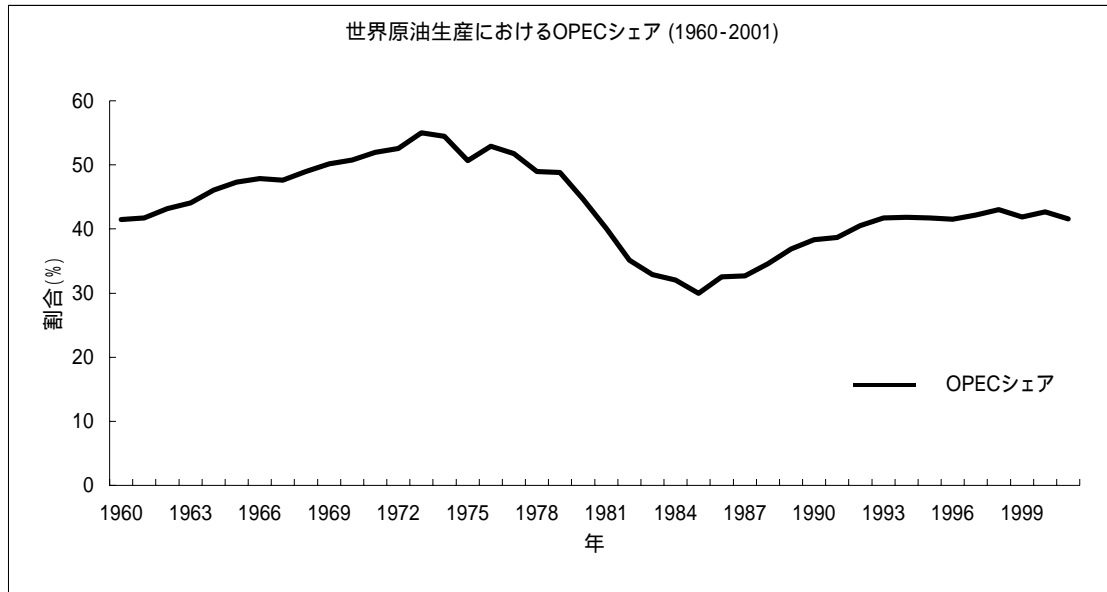
1980年代前半までは、OPECは原油価格への下方圧力に対抗することができた。同期間中、OPECが存在していなかった場合には市場情勢の結果はかなり異なると考えられるため、OPECが大きな役割を果たしたことは明らかである。しかし、サウジアラビアは価格を維持するため、自国の原油生産を削減する方針を取った。当時の原油市場の情勢を見れば、結論としてOPECは価格維持という面でサウジアラビアに負うところが大きかったことがわかる。

1985年10月にサウジアラビアは、同国の石油政策を転換し、スイングプロデューサー役を放棄した。これに伴って、ネットバック価格方式を採用し、原油を増産する政策に変更した。

(5) 1986年の原油価格暴落

1985年12月のOPEC総会において、OPECは市場戦略を変更することを決定した。高い原油価格の防衛からOPECの市場シェアの防衛へと変更することで合意した(図1-1-4)。これはOPEC産油国と非OPEC産油国間での価格競争の発端となった。

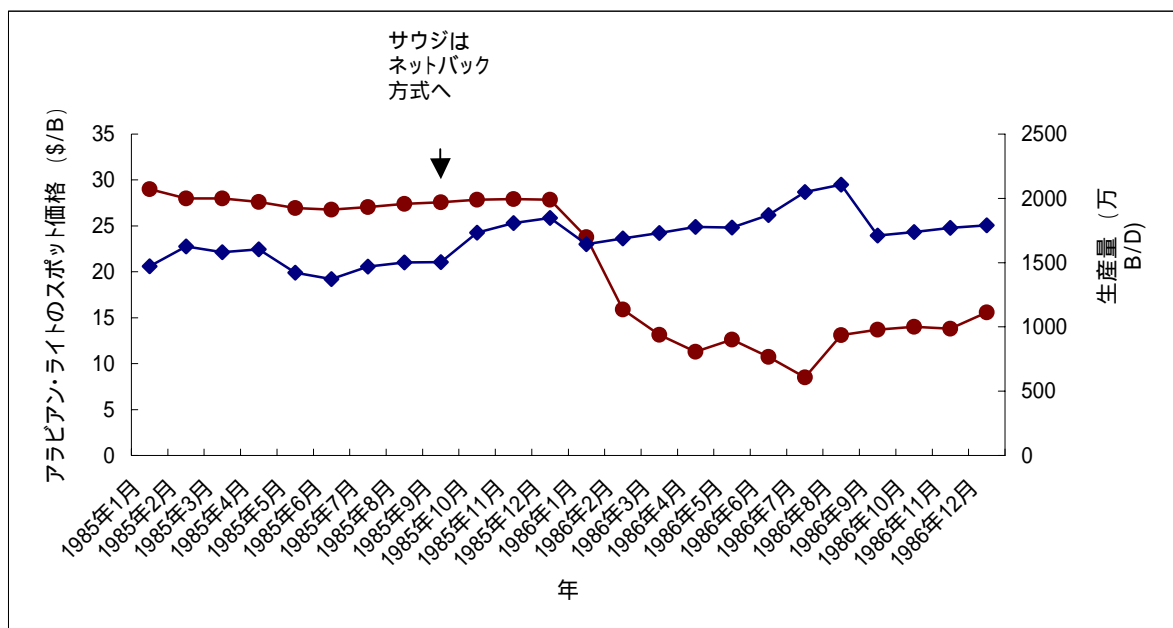
図1-1-4 OPECの石油市場におけるシェア(1960年~2000年)



(出所)米国 Energy Information Agency より作成

サウジアラビアが、1985年にスイングプロデューサー役を放棄して、価格方式としては石油製品スポット市場に連動して原油価格を決めるネットバック方式を採用したこと、そしてOPECの市場戦略が市場シェア防衛へと変わったことにより、1986年前半に原油価格は暴落した(図1-1-5)。OPECの中では、内部規律および監視機能の必要性が問われた。しかし、多くのOPEC諸国は、生産量を削減するどころか原油価格低下の損失を補うため増産しようと試みた。またサウジアラビアによるこの価格競争を通じた圧力にもかかわらず、非OPEC産油国も政策を変更し減産することはなかった。

図 1 - 1 - 5 OPEC 生産量と原油価格の推移 (1981 年 ~ 1987 年)



(出所)MEES および PIW 各版より作成

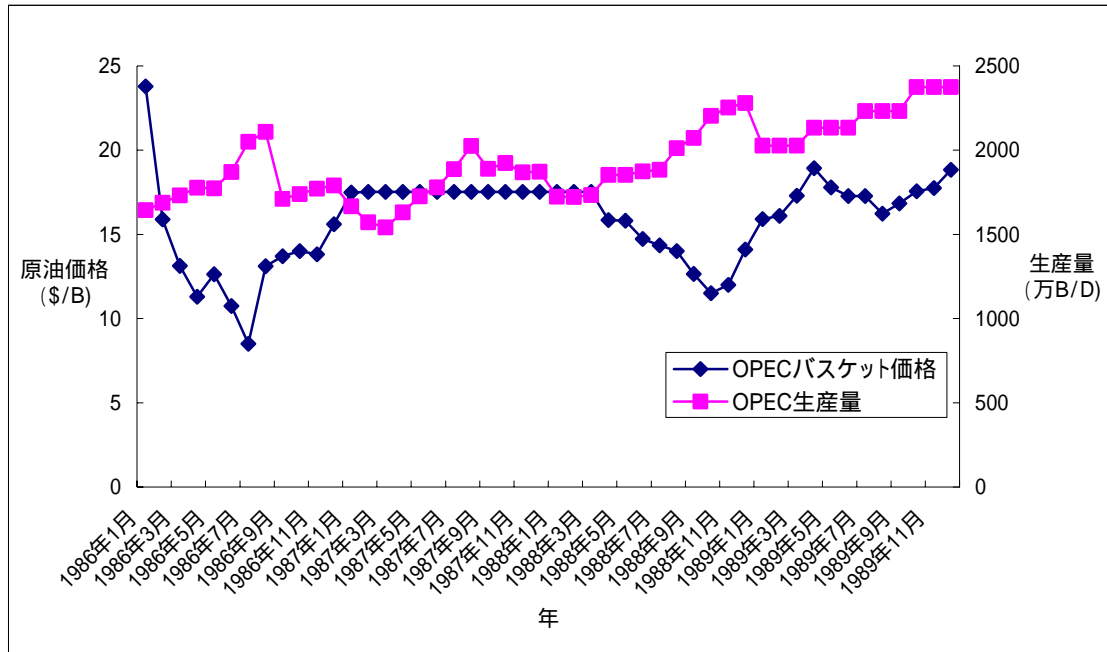
こうした OPEC の戦略変更によって国際石油市場は価格戦争状態になり、原油価格は 30 ドル前後から 1986 年には一時期 10 ドル台を割り込むまで暴落した。

(6) 原油価格暴落後の生産政策と価格フォーミュラ方式

極端な低価格状況に直面した OPEC は、価格立て直しのために新たな政策を模索した。第 1 に 1986 年の 6 月と 8 月に OPEC は、再び生産調整を開始した。しかし、結果として価格は、あまり上昇せず 15 ドル程度にとどまった (図 1 - 1 - 6)。次いで、サウジアラビアは OPEC が公示価格システムに復帰することを強く求めた。新たに提案された公示価格レベルは 18 ドル/バレルであり、同価格は 7 油種の原油 (OPEC バスケット) に基づいていた。このバスケットには、アラビアン・ライト等の主要 OPEC 原油 6 種と 1 つの非 OPEC 原油 (メキシコの Isthmus 原油) も含まれた。この価格システムは 1987 年 1 月から導入された。

同価格システムは 1987 年を通して採用され続け、市場価格は OPEC のそれぞれの原油公示価格を中心に推移した。これには原油価格暴落を経験した OPEC がとりあえずは生産規律を維持しようと努力していたことも影響した。しかし、その中でサウジアラビアは、生産割当の全量を販売すると決定し、そのため市場における競争性を確保するため、公示価格制度でなく価格フォーミュラ方式の原油値付けを導入した。同価格フォーミュラ方式においては、米・欧・アジアの各市場毎に価格指標となるマーカー原油を選択し、そのマーカー原油価格に対して調整項を付加する方式がとられた。

図1-1-6 OPEC生産量と原油価格の推移(1986年～1989年)



(出所)MEES および PIW 各版より作成

(注)1987年1月までの原油価格はアラビアン・ライトのスポット価格であり、1987年以降 OPEC バスケット価格(公示・市場連動価格)に示す。

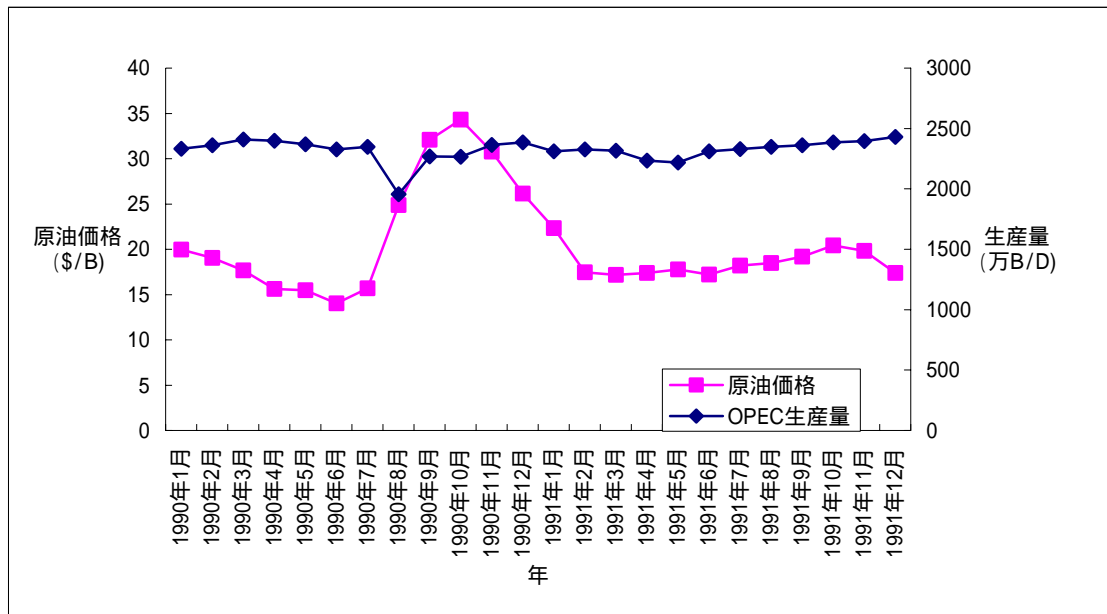
また、マーカ原油については、取引量の大きさ・流動性を考慮して、米国向けにはWTI、欧州向けにはブレント、アジア向けにはドバイ(およびオマーン)が選ばれた。上述の価格フォーミュラ方式が導入されて以来、この方式が主流となり、現在に至っている。こうして OPEC 加盟国は現在、市場の状況に応じて生産割当全量を販売できるための柔軟性のあるマーケティングを実施するようになっている。

(7) 湾岸危機における OPEC

1990年8月2日にイラクはクウェートに侵攻した。国連安保理は、イラクによるクウェート侵攻を非難し、ただちにイラクに対する経済制裁に踏みきった。これと同時に、両国からの原油輸出は完全に停止する状態となった。そのため原油価格は、戦争前の18~20ドル/バレル前後の水準からほぼ30ドル/バレルに上昇した(図1-1-7)。

OPECは8月29日にプレス発表を行い、イラクとクウェートの供給途絶分を補うため、OPEC加盟国は原油を大幅に増産すると述べ、OPECとして市場安定および消費国への安定的な石油供給は重要であるとの認識を見せた。またそのためのOPECの生産割当は当面停止することとした。

図 1 - 1 - 7 OPEC 生産量と原油価格の推移 (1990年～1991年)



(出所)MEES および PIW 各版より作成

イラク・クウェートの途絶した分を補ったのは主にサウジアラビアであったが、OPEC 全体として、また非 OPEC も追加生産分を市場に供給したため、石油供給不足は発生しなかった。また、侵攻開始から数週間後には、OPEC の全体生産量は早くも侵攻前のレベル近くまで回復しはじめ、1990 年末ごろには、クウェート侵攻前のレベルに到達していた(図 1 - 1 - 7)。

こうして OPEC は供給途絶が発生した際、国際石油市場安定化に関して重要な役割を果たすことができる能力を発揮した。

#### (8) 1990 年代の OPEC 政策

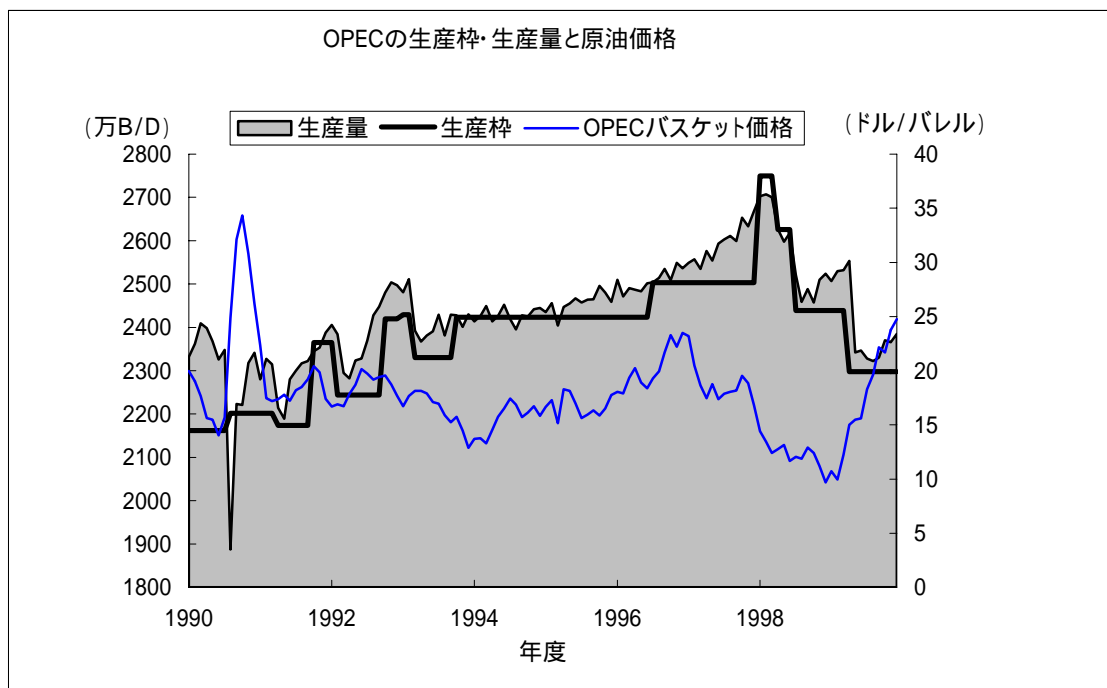
1992 年 2 月に OPEC は、生産割当のシステムを再導入したが、湾岸戦争の被害からの復興途上にあったクウェートは割当を受けずに自由に生産することとなった。しかし、その後順調に生産回復したため、1993 年 1 月の OPEC 総会でクウェートは再び OPEC の生産割当システムに組み込まれた。

イラクについては、国連制裁により、輸出禁止が継続されていた。しかし、悪化するイラク国民の経済・生活状況を考慮して、人道援助目的から 1996 年に国連とイラクの当局は「Oil for Food Program」に基づく、限定的制裁解除による石油輸出に合意した。同プログラムでは、国連管理下でイラクが原油を販売、その収入は国連エスコロ・アカウントに振

り込まれ、そこから食料・医薬品等への支出が充てられることとなっていた<sup>6</sup>。こうして、1996年12月からイラクの原油輸出は再開された。輸出再開後、イラクの輸出量は大幅に増加し、一時的には300万B/Dを突破することもあった。また逆に、国連との対立からイラクはしばしば輸出を停止することもあった。経済制裁下にあるイラクについてはOPEC生産枠外とされたため、残るOPEC10ヶ国はイラクのこうした激しく変動する生産状況にも対応した生産調整を行うことになった。

なお、1990年代には、ガボンとエクアドルが、OPECに加盟していることのメリットが小さいとしてOPECを脱退した<sup>7</sup>。

図1-1-8 OPEC生産量とバスケット価格の推移(1990年～2000年)



(出所)MEES 各版より作成

(注)1990年6月以降、イラクは生産量から除いている。

1997年のアジア通貨危機は、原油価格に非常に大きな影響を与えた。1990年代を通じて世界の石油需要増を牽引してきたアジアで需要が減少したため、市場は一気に、弱気市場になった。にもかかわらず、OPECは1997年11月総会で生産枠を250万B/D引上げた。そのため原油価格は大幅に低下し、10ドル台前後の推移となった(図1-1-8)。

<sup>6</sup> イラクの輸出については、小森吾一「第3章3-1.OPEC加盟国別の石油政策」のイラクの節を参照。

<sup>7</sup> エクアドルは、1993年1月からOPECに、ガボンは、1995年1月に脱退した。



この価格低下に対して、OPEC は大幅な減産を決定し、しかも減産規律を回復することに成功した。この OPEC の規律回復と大幅減産を受けて、原油価格は急激に上昇、2000 年にはいると今度は 30 ドルを大幅に上回る展開となった。過度な高価格の結果、対 OPEC 需要が低下することを恐れた OPEC は、望ましい価格帯を OPEC バスケット 22～28 ドルと定め、この範囲で原油価格を安定化させるため、生産調整を行うこととした。(なお、1999 年以降の OPEC 政策については、次節 1 - 2 において詳細に論じているので参照されたい)。

お問い合わせ：[ieej-info@tky.ieej.or.jp](mailto:ieej-info@tky.ieej.or.jp)